

健康福祉総合推進計画2018 成果指標調査結果
【令和2年度(令和3年3月時点)実績値】

健康福祉審議会	2021/11/2	資料1-1
第8回地域福祉部会		

地域福祉 9/38	指標とする理由	現状値 (年度)	R2年度 目標値	R4年度 目標値	R9年度 目標値	H30年度 実績値	H31年度 実績値	R2年度 実績値	備考	出典元	所管	計画書 ページ
成年後見制度について、言葉、しくみを知っていると答えた区民の割合	区民のあいだで成年後見制度がどれだけ浸透しているかを示しているため	38.1% (H29)	45%	48%	55%	35.4%	37.4%	34.7%		健康福祉に関する意識調査 (R2)	福祉推進課	33
住みやすさの満足度	住宅確保要配慮者の居住状況を示すため	91.4% (H28)	92%	92.5%	94%	88%	90.0%	90.7%		中野区区民意識・実態調査 (R2)	住宅課	37
歩道のバリアフリー化率	区内全駅周辺の歩道のバリアフリー化の進捗状況を示すため	46.2% (H28)	52%	56%	68%	51.7%	54.8%	55.5%		事業実績等	道路課	37
ほとんど毎日外出している障害者の人数	障害者が外出している状況を示すため	48.8% (H29)	55%	60%	70%	—	—	30.1%		障害意向調査 (R2)	障害福祉課	37
町会・自治会やボランティアなど地域の活動に参加した区民の割合	地域の活動への参加割合の高さは、地域自治意識の高まりを示すため	27.1% (H29)	35%	40%	55%	24.1%	23.8%	19.6%		健康福祉に関する意識調査 (R2)	地域活動推進課	41
いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	支えあいの成果を示すため	70.3% (H28)	78%	79%	80%	76.4%	78.6%	68.5%		中野区区民意識・実態調査 (R2)	・地域活動推進課 ・すこやか福祉センター	46
すこやか福祉センターの相談窓口を身近に感じる人の割合	区民が困ったときは、気軽に利用できる窓口をめざし、認知度の向上を目指すため	13.5% (H29)	15%	19%	30%	14.0%	14.1%	14.4%		健康福祉に関する意識調査 (R2)	・地域活動推進課 ・すこやか福祉センター	50
生活保護から自立した世帯数	就労支援プログラム等の実施により、生活保護から経済的な自立を促進するため	206世帯 (H28)	244世帯	254世帯	282世帯	168世帯	197世帯	187世帯		事業実績等	生活援護課	53
生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合	困窮からの経済的な自立につながったことを示すため	70.7% (H28)	76.0%	77.0%	79.5%	66.9%	59.2%	5.3%*		事業実績等	生活援護課	53

* 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、離職等を余儀なくされ、生活困窮者自立支援事業の一つである住居確保給付金支給者が激増した。
住居確保給付金支給要件には求職活動があることから、自立相談支援機関での支援者は前年より増加はしたが、雇用情勢が不安定な中、求人数自体も減少したことや、就労までに至らないケースが多かったこと等が要因と考えられ、新型コロナウイルス感染症という想定外の状況から目標値を達成できなかった。

(本注釈の取扱いについて)
本注釈は、第8回地域福祉部会で実際に使用した資料には掲載していないが、第8回地域福祉部会の意見に基づき、大幅に目標値を下回った要因を記載した。